

## 2012年関西財界訪中代表団

中国が政治体制、経済政策ともに転換期にあることに加え、今年が日中国交正常化40年という節目の年でもあることから、関西経済界は7月1日～5日、3年ぶりに7団体(関経連・大商・京商・神商・関西経済同友会・日中経済貿易センター・日中経済協会関西本部)による「関西財界訪中代表団」を派遣した。また、今後の具体的なビジネスは「Local to Local」で展開すべきとの考えから、当会単独で「関経連中国訪問団」を山東省・遼寧省にあわせて派遣した。

今回の代表団・訪問団派遣で得た成果について、現地会合の様態を交えて紹介する。

### 習近平国家副主席との面談の意味

「関西財界訪中代表団(代表団)」は、国交正常化の前年、1971年9月の第1回から数えて7回目となる、森・関経連会長、佐藤・大商会頭を共同団長にした関西経済界あげでの代表団である。

今回の訪問では、次期国家主席と目される習近平国家副主席との面談が実現した。面談の様態はその日の夜の中国中央電視台CCTVのトップニュースで中国全土へ流され、50本以上のインターネットのニュースサイトが記事を掲載、中国側の期待の大きさが感じられた。尖閣諸島問題など政治面での日中関係が逆風にあり、政治的にも経済的にも日中は過去のチャンネルを失うのでは

ないかという懸念があるなかで、関西経済界の過去からの貢献が「経済銘柄」として中国側からあらためて評価されたものと考えている。習副主席は面談の冒頭、胡錦濤政権下の標語である「小康社会(やや豊かな社会)」の実現に言及。面談中には関西への高い期待も表明された。

41年前に派遣した第1回の代表団も、日本国内に反対意見が渦巻くなか、一部の経済人が英断し牽引して実現したものであった。当時の随行者の一人は「中国は政経一致の国だった」と振り返る。しかし、今回の習副主席の面談実現は中国が経済の継続を望んでいることの表れであり、日中が政治を理由に停滞することは世界も望んでいないとの強いメッセージと解釈している。

民でできることはすべて民で進める。北京で開

催した「日中国交正常化40周年記念交流会」では関西と中国の40年の交流史に関する映像も上映した。日中双方の出席者は先達たちの努力を思い、日中交流の先駆けとしての関西の実績と今後の役割に思いをはせたことだろう。

### 新たな時代へ、人的ネットワークの再構築、「経促政従」へ

日中の経済関係は深化し、アジア地域の経済発展に果たす日中両国の役割はますます大きくなっている。今なお残る両国の歴史観の隔たりや、その時々々の政治の動きで経済関係が浮き沈みしては、その役割は十分に果たせない。力強い日中の経済関係を持続させることが必要である。関係づくりの一策として開催したのが「日中国交正常化40周年記念交流会」であった。

この交流会は40周年を祝う場であるとともに、日中間のチャンネルとなる人的ネットワークを民間レベルで再構築することもねらいとしていた。中国ビジネスにおいては人脈が大きなカギを握るからである。

中国は急速な経済発展を遂げているが、持続可能な経済成長、社会の安定のためには、日本と同様、解決しなければならない課題を抱えている。中国が日本に高い期待を寄せる環境問題対応や中小企業育成といったテーマは、日中両国とアジアの経済を牽引するために関西と中国が協力できる分野といえるだろう。

中国の中小企業の平均寿命は4年を切っているとのデータもある。関西には中小企業が多く、創業100年を超える老舗の中堅企業もある。その知見は役に立つであろうし、中小企業を論ずる際に避けられない知的財産保護の重要性を日中で共有することも必要である。関西の産学官を含めた総合力を発揮するために、関経連はイニシアチブを取っていかなければならない。

### 環境先進地域・関西ブランドの発信と定着

環境問題への対応という点で、関西は先駆者である。関西では、1970年代に住民運動がきっかけとなって制定された地方条例(1979年「琵琶湖富栄養化防止条例」)がやがて国の「湖沼水質保全特別措置法」(1984年)につながり、県民・

行政が一体となった動きが国を動かした。この成功体験が「環境先進地域・関西」の原点である。今、中国が求めている環境問題の克服の歴史が関西にはある。

前回、2009年に代表団を派遣した際には“環境と水”をテーマにした「中国・関西 水環境フォーラム」を北京で実施し、その後、“水”を切り口にした「環境先進地域・関西」のブランド発信をベトナムやASEAN諸国にも広げてきた。今回はその発展版として、水だけでなく都市が抱えるすべての環境問題に着目した「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催し、環境負荷の低い都市づくりに関しても関西は先進地域であるとの発信を行った。

### 習近平国家副主席が校長を務める中央党校

北京にある中国共産党中央党校をこの一年で4度訪問した。中国共産党の思想教育の総本山という暗く、権威主義的で威圧的なイメージには程遠く、中国が国を挙げて局長級以上の幹部を集め、全寮制の研修に取り組んでいるまじめな姿勢には驚かされる。地方幹部と中央幹部が同じ寮に住み込み、職場を数カ月から半年離れ研修する。世界各地から講演者が招聘され受講する仕組みもあり、中国版ハーバードビジネススクールともいえる。設立は1933年、現校長は習近平国家副主席が兼務するなど、中国共産党は同校を非常に重視している。

鄧小平氏が天安門事件後、経済に大きく舵を切った、その大論争の場が中央党校であった。

これから関西がLocal to Localで進めていく、環境問題や中小企業育成のプログラムを中央党校というプラットフォームで実現していきたいと考えている。

「実践是檢驗真理的唯一標準」(実践は真理を検証する唯一の基準である、下写真)。日本政府関係者を含め、多くの方々のご支援に感謝したい。

(常務理事 山川薫)



中央党校内に掲げられている鄧小平氏の書

## 国家指導者・政府要人との懇談 中国と日本・関西の一層の経済交流に向けて

今回、代表団が懇談した国家指導者や国務院幹部からは、さらなる経済交流の発展に向け日本を重要視する姿勢と関西への期待が表明された。ここでは中国側の発言を中心に懇談内容を紹介する。

### 習近平 国家副主席

中日関係は二国間の関係を超越、地域のみならず世界的にも重要な意味を持つようになった。中日関係を一層発展させることは両国の利益に合致するだけでなく、アジア諸国の願いでもある。40年前、両国の政治家は大きな政治的困難を克服して国交正常化という戦略的な決断を下した。その大局観と信念をわれわれも大いに学び、中日関係が安定的で健全な方向に向かうにはいかにすればよいか、深く考えなければならない。中国は中日関係を重視しており、引き続き友好政策を堅持していく。

世界的な金融危機の衝撃はまだ収まらず不透明な状況だが、中国にとって今年は「第12次5カ年計画」(2011~15年)の実行において重要な1年である。中国は安定を保ちながら前進することを経済発展の基調とし、改革・開放、民生の改善に取り組んでいく。

中国は関西地域との交流と協力も重視している。今後訪日する機会があれば、関西地域を訪問することを検討したい。



### 楊潔篪 外交部長

中国は日本との関係を重視しており、戦略的互惠関係をより深めていきたい。関西は中日関係の推進に

積極的な貢献をしてこられた。今後は経済面のみならず人的・文化的な交流においても先頭に立っていただきたい。

7月3日には「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催していただいた。環境分野でも両国間の強固な互恵的關係を築きたいと考えている。

今日、中国とアジアの貿易額はアジア以外の貿易額を上回っている。日中韓FTA(自由貿易協定)は3カ国の共通の利益に合致するものであり、今後、交渉が加速するであろう。



### 唐家璇 中日友好協会会長

国交正常化のために大変な貢献をされた関西経済界の先達に敬意を表したい。1978年、鄧小平氏は大阪で松下幸之助氏と会談したが、これはその後の中日経済関係の発展に大きな影響を与えたと評価している。

3年前、関西経済界は国連よりも早く、水に注目し、「中国・関西 水環境フォーラム」を北京で開催された。先見の明があると思う。環境都市創造は今後、中日経済協力関係の中で大きくハイライトされるだろう。

### 李金早 商務部副部長

中国政府は外資の投資環境整備を進めており、設立許認可業務を地方政府に移す一方、投資誘致用のホームページ“Invest China”を立ち上げるなど政策の透明化に努めている。特にエネルギー、医療・介護、省エネ、金融・サービス分野の投資を歓迎する。

日中韓FTAについては5月の3カ国首脳合意を受け、現在、事務レベルで協議を行っている。ハイレベルのFTAとなることを期待している。

依然、欧州金融危機の影響は残っているが、中国としては構造調整を進め、農村部の市場拡大、インフラ建設、環境産業の振興、住環境の改善などにより内需拡大をはかっていく。



### 李朴民 国家発展改革委員会秘書長

中国は経済社会の発展を進める上で、①GDP成長率7.5%、②消費者物価上昇率4%前後、③新規雇用者900万人、④対外貿易伸び率10%という4つの指標を掲げている。

当面の課題は、第一に世界経済の中で輸出の減少や中小企業の業績悪化により経済が下振れする可能性が高まっていることへの対応、第二に工業化と都

市化のプロセスの中で重要性が増している環境負荷低減への対応であると考えている。

内需拡大は今後の経済発展にとって大きな課題である。中国では、GDPに占める個人消費の割合は約40%で、70%超の米国をはじめとする先進国とは大きな差がある。

### 李景田 中国共産党中央党校常務副校長

中央党校は中国共産党の理論を教育する最高機関であり、中央および各省の幹部・幹部候補を養成している。高級幹部として備えるべき世界的視野や戦略性を養うことを目的に、政治的素養(基礎的理論、思想、モラル)、リーダーシップ(エンパワーメント、困難に直面した際の行動の仕方など)等を高める教育を行うほか、哲学や社会学の研究も行うなど、シンクタンクとしての役割も果たしている。校長は代々トップレベルの政府要人が務めている。

国交正常化に向けた40年前の先人の努力に思いをはせ、大所高所から中日関係の未来を考えていくことが重要である。中日が戦えば共に傷つき、協力すれば共に栄える。

2000年より日本外務省の協力を得て実施している50人規模の「中国青年指導幹部視察研修」の訪日に際しては、関西を重点エリアにするよう検討したい。

(国際部 桐村美代・徳永廣州)

## 日中国交正常化40周年記念交流会を開催

7月1日には代表団主催により「日中国交正常化40周年記念交流会」を開催。歴代の大阪総領事3名、商務部、外交部など各部・省の日本担当をはじめ長年両国の交流に貢献された方々、日本への留学生OBを招き、中国側52名、日本側89名、計141名が一堂に会した。

冒頭、森共同団長は「これまで両国は幾重にも交流や連携を重ね、絆を強めあってきた。日中関係の次の40年に向けて精一杯取り組む」と挨拶。来賓挨拶に立った丹羽宇一郎・中華人民共和国駐劄特命全権大使からは「この40年間で1万人から540万人に増加



した日中の年間交流者数は、今後2,000万人に増えてもおかしくはない」との期待が語られ、井頓泉・中日友好協会副会長からは「関西には対中経済交流をさらに活発化させることを期待する」と今後へのエールがおくられた。日中国交正常化40周年を祝して日本酒で乾杯し、会場が和やかなムードに包まれるなか、新たな40年に向けての一步を踏み出した。

# 中国・関西 環境都市創造 フォーラムで共同宣言を採択



## 持続可能な社会をめざす中国

中国政府は「第12次5カ年計画」において、持続可能な発展のために低炭素型社会の建設を重要施策と位置づけ、省エネ・環境保護や新エネルギー分野を「戦略的新興産業」の一つとして育成するとしている。この方針に従い、天津、広州などでは新たなスマートコミュニティの建設や計画が進められており、日本にも大きな期待が寄せられている。

こうしたことから、代表団は中国国際貿易促進委員会と共催で7月3日に「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催した。新しい環境都市創造に向けた日中連携をテーマに、関西の企業・自治体が有する環境都市創造に必要な技術や「関西イノベーション国際戦略総合特区」でのスマートシティの取り組み等をアピールすることで、中国の低炭素型社会建設に貢献する下地を作り、関西が中国とともに成長するためのステップとすることがフォーラムの大きな目的であった。中国側の関心は非常に高く、政府関係者、地方行政機関、環境関連企業などから140名が参加。日本側の110名と合わせ、参加者は約250名に上った。

フォーラムは、代表団の森共同団長と于平・国際貿易促進委員会副会長の開会挨拶でスタート。フォーラムを契機に関西と中国の環境・省エネ分野での協力が進展することへの期待が語られた。



于平副会長



丹羽大使

続く来賓挨拶では、丹羽宇一郎・中華人民共和国駐劔特命全権大使より、現在の地球温暖化や環境汚染などの課題に日中が協力してあたる必要性があるとの考えが示された。

文一波・中華全国工商業連合会環境服務業商會名誉会長の基調講演では、現在の中国における環境保護産業の状況と「第12次5カ年計画」が説明された。高効率・省エネ製品の市場シェアを高めるほか、汚水処理の配管網整備や汚水処理場の高度化の実施、生活ゴミの全量回収の実施および分別回収の普及などをうたった環境保護産業発展計画もあわせて紹介された。そしてその実現に向け、政府が環境保護産業への投資、財政・財務政策による支援、環境インフラの優先政策などを行うことも説明された。

## 関西の技術をパッケージでアピール

基調講演に続き行われた関西の企業・自治体によるプレゼンテーションでは、スマートコミュニティを構成する各要素技術や、パッケージインフラであるスマートコミュニティの実証実験の取り組みについて紹介された。

### プレゼンテーション参加企業等 ( )内は発表者

- **パナソニック**(大澤英俊・役員 中国・北東アジア総代表)  
「パナソニックのスマートシティへの取り組み」
- **ダイキン工業**(稲塚徹・常務専任役員 環境技術研究所長)  
「ビル空調の省エネ～スマートリモートコントロール～」
- **大和ハウス工業**(中郡孝一・技術本部大阪デザイン事務所街づくりグループ長)  
「日本初の〈ネット・ゼロ・エネルギー・タウン〉開発計画について」
- **日立造船**(三野禎男・執行役員)  
「ごみ処理技術 ストーカ式ごみ焼却技術の紹介」
- **クボタ**(福井哲・常務執行役員)  
「クボタ排水処理技術の紹介」
- **京都府**(重松千昭・政策企画部理事)  
「けいはんな学研都市におけるスマートコミュニティの創造」



井熊氏



パネリスト

## 環境都市創造に向けた課題と今後の取り組み

コーディネーターに井熊均・日本総合研究所執行役員、パネリストに王元珞・杭州錦江集団総経理、桑山信雄・伊藤忠商事理事、長尾正彦・近畿経済産業局長(当時)を迎えたパネルディスカッションでは、中国での環境ビジネスの課題等について議論が展開された。

パネリストからは、環境都市創造に向けた課題への対応策として、①環境・省エネビジネスにおける両国のスピード感の違いを克服すること、②相手国側に信頼できるパートナーを見つけること、そのためのプラットフォームを作ること、③具体的な地域を選定してプロジェクトを推進すること、の3点が指摘された。パートナー作りについては、長尾氏より政府の

取り組み事例として、中小企業の中国進出の後押しを行うTeam E-Kansai(2008年発足)が紹介された。

今回指摘された課題やその対応策をふまえ、環境都市創造の実現や省エネ・環境産業の振興の具体案を協議することなどを主な内容とする共同宣言を採択し、フォーラムは成功裏に終了した。

フォーラム後に行われた交流会には、多数の日中関係者が出席した。とりわけ中国側からプレゼンテーションを行った企業との懇談を求める声が多く、その場で懇談が始まる場面も見られるなど、今後に期待が持てるフォーラムとなった。(産業部 田中公明)

### 中国・関西 環境都市創造フォーラム共同宣言

中国では、持続可能な経済成長を実現させるために、省エネルギーや環境保護と経済成長を両立させる環境に配慮した都市づくりが進められている。第12次5カ年計画のもと、経済成長モデルを「量的拡大」から「質的拡大」へと転換していく中で、環境都市の創造は、環境、新エネルギー、情報通信、リサイクルなど新たな産業の創出にも貢献するものである。

日本とりわけ関西の企業や自治体は、高度経済成長時代の諸課題を克服した経験と、それに基づく省エネルギー、汚水処理、廃棄物の再利用などの先進的な技術を有する。また近年は、日本国政府から「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定されたことを受けて、先駆的なスマートコミュニティ・プロジェクトにも取り組んでいる。

こうした中、中国国際貿易促進委員会と関西財界訪中代表団は、北京市において、「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を開催した。関西側からは、環境都市創造に必要な技術とシステムを紹介し、中国側からは、関西に対する期待が示された。また、環境都市創造の分野における今後の中国と関西の経済交流の強化方策について双方が討議した。

省エネルギー・環境分野は、中国と関西の間で強固な互恵的関係を構築できる分野であり、我々は、今回のフォーラムで指摘された事項を踏まえて協力関係を強化する。具体的には、2年間、今回示された課題等をフォローアップするための検討を行う。その際、中国の主要地域を決定し、関係機関の協力を得ながら、環境都市創造の実現や省エネルギー・環境分野の産業振興のための具体策を協議し実行する。

我々は、日中国交正常化40周年にあたり、省エネルギー・環境分野にかかわる協力を通じて、新たなイノベーションやライフスタイルを創出し、両国の発展のみならずアジアにおけるグリーン・エコノミーの実現を先導する。その上で、相互の努力により、省エネルギー・環境分野から新しい時代の日中ビジネス関係を創造することを宣言する。

中国国際貿易促進委員会  
2012年関西財界訪中代表団  
2012年7月3日 北京

## 関経連中国訪問団

### —Local to Localのビジネス交流の深化をめざして

#### さらなる本格化が見込まれる 地方の環境都市創造

関経連中国訪問団(団長：森会長)は、代表団と合同で行った北京での活動を終えた後、7月5日～9日、山東省の済南と遼寧省の瀋陽・大連を訪問した。

今回、訪問地を山東省・遼寧省としたのは、①環渤海経済圏や東北振興政策の中核を担い、著しい経済発展を遂げつつある両省の潜在性は高く、今後も経済発展が見込めるため、多様な協力関係の構築が大いに期待できる、②当会が標榜する日本と中国のLocal to Localの経済関係の強化を模索する目的と合致する、という2つの大きな理由からであった。

中国では省エネ・環境関連産業の振興と地域振興政策、低炭素型社会の建設が喫緊の課題であり、地方都市における環境に配慮した都市創造関連ビジネスが一層本格化することが見込まれている。

両省と当会の間にはすでに長期にわたる交流があるが、今回新たな視点での合作関係の礎を築くべく、備忘録および協力合意書を締結した。

#### 〈山東省・遼寧省 概略図〉

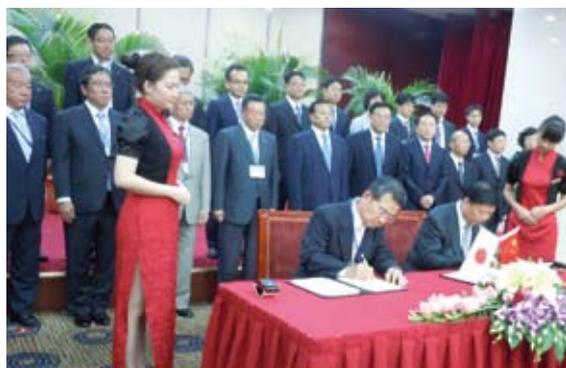


#### 二桁成長を誇る山東省

#### —山東省人民政府との間で備忘録を締結

山東省は、広東省、江蘇省に次ぐ中国第3位の経済規模を有し、2011年まで21年連続で対前年比二桁のGDP成長率を誇っている。山東半島沿海部の青島、威海などの都市が韓国や日本からの投資を集め、全省の経済の牽引役となっている。

当会は、山東省人民政府と2010年7月に協力備忘録を締結しているが、今回あらためて森会長と姜大明省長との間で備忘録を締結し、①双方交流の継続、②山東省が半島藍色経済区で企画中の「中日産業園」への誘致支援、③新エネルギー、省エネ・環境保護など新たな協力分野の開拓、④双方の民間企業の発展と交流強化のための支援を進めていくことで合意した。



備忘録に署名する森会長(左)、姜省長(右)

訪問団は、環境関連産業のインキュベーション施設である「山東省環境保護産業孵化園」も視察。山東省の取り組み状況への理解を深めた。

#### 日系企業との関係が深い遼寧省 —協力合意書を締結

遼寧省にとり国別対外貿易総額の第1位は日本であり、2011年度はその額が170億ドルに達している。日系企業との関係も深く、大連や瀋陽を中心に関西企業の事業進出も多い。

遼寧省については、国際貿易促進委員会遼寧省分会との間で2004年6月に協力合意書を締結しているが、今回の訪問を機にさらにその関係を強固にするため、松下副会長と邴志剛副省長との間で協力合意書を再度締結した。①情報の相互交換、②貿易・投資・ビジネスの分野での協力、③省エネ・環境保護分野での協力の強化、④中堅・中小企業間の経済・貿易交流の強化について合意した。調印式には近畿経済産業局の長尾局長も同席。今後は近畿経済産業局とも協力し、遼寧省とのビジネス交流拡大に取り組んでいく。



協力合意書の調印式 邴副省長(左)、松下副会長(右)

遼寧省の省都である瀋陽では、東西南北の郊外にそれぞれ特色のある開発区を拡充している。訪問団はそのうちの市西部郊外に広がる「瀋陽経済技術開発区」を訪問、開発区への理解を深めるとともに、本年4月に操業を開始したばかりの瀋陽積水ハウスの工場を視察した。同工場は、日本の工業化住宅システムの本格的な生産工場の中国進出第1号である。

また、大連に向かう途上、「大連長興島臨港工業区」を視察した。長興島の開発計画は、李克強・常務副総理が遼寧省書記時代に熱心に取り組んでいた肝いりの案件であり、2009年に国家級戦略プロジェクトに認定された「遼寧沿海経済ベルト地域発展企画」の中でも最も整備が進んでいる。一行は日系の工業ガスメーカーである大連長興島太陽日酸気体有限公司で事業進出の経緯や今後の展望などについて説明を受けた後、韓国のSTX造船海洋の造船基地や江蘇恒力集団が持つ世界最大級の石油化学産業基地を視察。大規模に産業集積が進むさまを目の当たりにし、

恒力集団の  
化学繊維プラント



STXの造船基地

中国の産業基地建設に向けての強い意欲を実感した。

大連では、大和ハウス工業と現地企業の合弁案件である「頤和星海プロジェクト」を見学した。ここでは中国の富裕層を対象にしたマンション約2,100戸やサービスアパートメント約1,800戸と商業施設の建設が予定されている。雨水・汚水の再利用など環境問題への対応とともに、日本製品も採用した高品質の仕様となっている。眼下に美しい星海海岸を臨み、団員一同つかの間のリッチな気分になれた。



建設中の頤和星海プロジェクトのマンションを背景に

山東省と遼寧省、わずか5日間の行程であったが、豊かな未来に向け、社会建設のためめ槌音が響く両省の今を肌で感じることができた。関西と両省は地理的な距離も近く、両省幹部との密接な往来も続いている。今回締結した備忘録や協力合意書にうたった精神を十分に認識した上で、さらに深化した関係の構築に取り組んでいく。(国際部 高木純夫)